

平成19年3月期

中間決算短信（非連結）

平成18年11月24日

上場会社名 大日本木材防腐株式会社

上場取引所

名証（第二部）

コード番号 7907

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.d-m-b.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 龍一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 堤 時英 TEL (052) 661-1502

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有（1単元 1,000株）

親会社等の名称 材穂木材株式会社ほか1社

親会社等における当社の議決権所有比率 24.6%

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,543	(7.5)	249	(5.9)	234	(9.4)
17年9月中間期	9,806	(2.9)	235	(22.4)	214	(29.1)
18年3月期	19,601		471		440	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	134	(7.8)	32.62	—
17年9月中間期	125	(28.0)	30.26	—
18年3月期	249		56.06	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 35百万円 18年3月期 28百万円

②期中平均株式数 18年9月中間期 4,133,657株 17年9月中間期 4,134,049株 18年3月期 4,134,201株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	13,245	2,334	17.6	564.73
17年9月中間期	11,906	2,097	17.6	507.25
18年3月期	12,010	2,294	19.1	550.62

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 4,133,264株 17年9月中間期 4,134,704株 18年3月期 4,133,839株

②期末自己株式数 18年9月中間期 6,736株 17年9月中間期 5,296株 18年3月期 6,161株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 54	△ 48	△ 156	475
17年9月中間期	574	△ 188	△ 195	449
18年3月期	1,133	△ 202	△ 456	734

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,600	400	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）53円 23銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）	
	期末	年間
平成18年3月期	7.50	7.50
平成19年3月期(実績)	—	7.50
平成19年3月期(予想)	7.50	

※上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループには、その他の関係会社2社（材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産）と、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)はコンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありますが事業上の関係は特に有していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなにより住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さによりやく気付きはじめてまいりました。

グローバリゼーションを背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエネルギーあふれる生活を提案しつづけます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長・収益力の向上・環境適合を企業目標とし、最終年度において売上高220億円、経常利益5億5千万円を目標とした、中期経営5ヵ年計画「2255計画」（平成19年3月期～平成23年3月期）を策定し、平成18年4月よりスタートいたしました。

当中間会計期間は、所期の目標を概ね達成しましたが、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものが続くと思われれます。このような状況の中、当社は経営全般にわたり一層の効率化を図り、計画達成に向かって全社一丸となって邁進する所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
材惣木材株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	24.63	なし
有限会社鈴木興産	同上	14.36	なし

②親会社等の影響

a 上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称

材惣木材株式会社

b その理由

材惣木材株式会社は当社の筆頭株主であり、当社の代表取締役社長が同社の代表取締役社長を兼務しているため。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

材惣木材株式会社との関係は、当社の取締役2名が同社の取締役を兼務し、取引面におきましては木材の売買取引等があります。資金関係では利害関係はありません。

当社は事業活動においては独自の意思決定を行っており、独立性は確保されているものと考えます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、民間設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加基調が続き、景気は回復基調を維持しましたが、原油価格の動向やゼロ金利解除による金利の上昇懸念等先行き不透明感が払拭されないまま推移しました。

木材業界におきましては、新設住宅着工数が雇用・所得環境の改善に加え、地価の下げ止まり感、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化等により前年同期に比べ3.8%の増の66万4千戸となりました。

このような状況のなか、当社は住宅部材の包括的供給企業として見直しを積極的に進め、総合力の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は105億4千3百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2億4千9百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は2億3千4百万円（前年同期比9.4%増）、中間純利益は1億3千4百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりです。

建築資材部門では、プレカット加工製品が好調であったことや、市場のニーズに即応した集成材・邸別ピッキング部材の需要増と、海外輸入製品の逼迫による先取り需要などにより売上高は89億8千1百万円（前年同期比7.0%増）と増加しました。

建築工事部門では、積極的な営業展開が受注の拡大に結びつき、売上高は4億6千1百万円（前年同期比15.3%増）と増加しました。

工業資材部門では、新規受注先の獲得によりマクラギが増加したため、売上高は4億5百万円（前年同期比38.9%増）と大幅に増加しました。

化成品部門では、害虫防除工事、製品関連は堅調でしたが、薬剤の販売については、一般薬剤は伸びたもののシロアリ業者用薬剤が低迷し、売上高は3億6千4百万円（前年同期比3.8%減）と減少しました。

環境資材部門では、前期に引き続き公共工事が減少し、売上高は1億8千5百万円（前年同期比3.9%減）と減少しました。

不動産部門は、売上高は1億4千5百万円（前年同期比0.4%増）と横這いとなりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持されると思われますが、金利の上昇、原材料価格の高騰など、景気動向は楽観視出来ない状況が続くものと思われます。このような状況の中で当社は経営全般にわたり一層の効率化を図り収益の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高206億円、経常利益4億円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の減少は5千4百万円、投資活動による資金の減少は4千8百万円、財務活動による資金の減少は1億5千6百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ2億5千9百万円減少し、4億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は5千4百万円（前年同期は5億7千4百万円の資金増加）となりました。これは主に税引前中間純利益2億2千8百万円、仕入債務の増加額14億7千1百万円があったものの、売上債権の増加額14億5千9百万円、たな卸資産の増加額1億2千万円、法人税等の支払額1億5千4百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は4千8百万円（前年同期比1億4千万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5千2百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億5千6百万円（前年同期比3千9百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入1億円があったものの、長期借入金の返済による支出2億1千5百万円、配当金の支払額3千1百万円があったこと等によるものです。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	501,631		494,435		775,787	
2. 受取手形	1,381,439		704,951		559,759	
3. 売掛金	3,140,829		2,778,475		2,503,405	
4. たな卸資産	2,148,903		1,743,950		2,027,988	
5. 繰延税金資産	67,664		60,053		57,250	
6. その他	133,396		113,176		74,707	
貸倒引当金	△ 17,200		△ 21,600		△ 13,500	
流動資産合計	7,356,663	55.5	5,873,443	49.3	5,985,398	49.8
II 固定資産						
有形固定資産						
1. 建物	2,677,782		2,823,232		2,752,488	
2. 機械装置	200,956		229,945		207,723	
3. 土地	1,798,225		1,798,225		1,798,225	
4. その他	158,407		142,993		141,166	
有形固定資産合計	4,835,372	36.5	4,994,397	42.0	4,899,603	40.8
無形固定資産	28,802	0.2	23,322	0.2	21,676	0.2
投資その他の資産						
1. 投資有価証券	767,885		722,162		844,294	
2. 関係会社株式	91,000		88,000		88,000	
3. その他	278,575		338,090		281,638	
貸倒引当金	△ 112,800		△ 132,500		△ 110,600	
投資その他の資産合計	1,024,660	7.8	1,015,752	8.5	1,103,332	9.2
固定資産合計	5,888,835	44.5	6,033,473	50.7	6,024,612	50.2
資産合計	13,245,499	100.0	11,906,916	100.0	12,010,011	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支 払 手 形	4,856,167		3,797,380		3,995,042	
2. 買 掛 金	2,048,699		1,580,105		1,438,948	
3. 短 期 借 入 金	2,016,016		2,360,518		2,045,192	
4. 未 払 法 人 税 等	116,902		111,309		156,711	
5. 賞 与 引 当 金	120,872		114,170		100,900	
6. 役 員 賞 与 引 当 金	9,000		—		—	
7. 預 り 保 証 金	—		105,000		105,000	
8. そ の 他	133,616		142,236		145,195	
流動負債合計	9,301,273	70.2	8,210,719	69.0	7,986,989	66.5
II 固定負債						
1. 長 期 借 入 金	863,665		904,021		959,583	
2. 退 職 給 付 引 当 金	150,042		136,311		144,653	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	110,432		97,734		105,100	
4. 預 り 保 証 金	243,210		239,388		239,388	
5. 繰 延 税 金 負 債	242,710		221,418		280,126	
固定負債合計	1,610,061	12.2	1,598,873	13.4	1,728,851	14.4
負債合計	10,911,334	82.4	9,809,592	82.4	9,715,841	80.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	—	—	207,000	1.7	207,000	1.7
II 資本剰余金						
1. 資 本 準 備 金	—		4,299		4,299	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—		146		146	
資本剰余金合計	—	—	4,445	0.0	4,445	0.0
III 利益剰余金						
1. 利 益 準 備 金	—		58,250		58,250	
2. 任 意 積 立 金	—		1,376,475		1,376,475	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		196,116		320,772	
利益剰余金合計	—	—	1,630,841	13.7	1,755,497	14.6
IV その他有価証券評価差額金	—	—	256,855	2.2	329,461	2.8
V 自 己 株 式	—	—	△ 1,819	△ 0.0	△ 2,235	△ 0.0
資本合計	—	—	2,097,323	17.6	2,294,169	19.1
負債及び資本合計	—	—	11,906,916	100.0	12,010,011	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(純 資 産 の 部)		%		%		%
	I 株 主 資 本						
	1. 資 本 金	207,000	1.6	—	—	—	—
	2. 資 本 剰 余 金						
	(1) 資本準備金	4,299		—		—	
	(2) その他資本剰余金	146		—		—	
	資 本 剰 余 金 合 計	4,445	0.0	—	—	—	—
	3. 利 益 剰 余 金						
	(1) 利益準備金	58,250		—		—	
	(2) その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	353,325		—		—	
	配当準備積立金	135,000		—		—	
	別途積立金	1,082,500		—		—	
	繰越利益剰余金	212,267		—		—	
	利 益 剰 余 金 合 計	1,841,343	13.9	—	—	—	—
	4. 自 己 株 式	△ 2,585	△ 0.0	—	—	—	—
	株 主 資 本 合 計	2,050,203	15.5	—	—	—	—
	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
	1. その他有価証券評価差額金	283,961	2.1	—	—	—	—
	純 資 産 合 計	2,334,164	17.6	—	—	—	—
	負債及び純資産合計	13,245,499	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	10,543,804	100.0	9,806,169	100.0	19,601,717	100.0
II 売 上 原 価	9,439,455	89.5	8,739,479	89.1	17,529,293	89.4
売 上 総 利 益	1,104,349	10.5	1,066,690	10.9	2,072,424	10.6
III 販売費及び一般管理費	855,129	8.1	831,332	8.5	1,601,400	8.2
営 業 利 益	249,220	2.4	235,357	2.4	471,023	2.4
IV 営 業 外 収 益	18,447	0.1	23,722	0.2	49,986	0.2
V 営 業 外 費 用	32,920	0.3	44,600	0.4	80,560	0.4
経 常 利 益	234,747	2.2	214,479	2.2	440,449	2.2
VI 特 別 利 益	—	—	2,054	0.0	13,145	0.1
VII 特 別 損 失	6,001	0.0	988	0.0	14,110	0.1
税引前中間(当期)純利益	228,746	2.2	215,545	2.2	439,484	2.2
法人税、住民税及び事業税	110,757	1.1	105,062	1.1	192,253	0.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,859	△ 0.2	△ 14,626	△ 0.2	△ 2,534	△ 0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	134,849	1.3	125,109	1.3	249,765	1.3
前 期 繰 越 利 益	—		71,007		71,007	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		196,116		320,772	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	358,975	135,000	882,500	320,772	1,755,497
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									△31,003	△31,003
役員賞与金									△18,000	△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,649			5,649	—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—
中間純利益									134,849	134,849
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△5,649	—	200,000	△108,505	85,845
平成18年9月30日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	353,325	135,000	1,082,500	212,267	1,841,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△2,235	1,964,707	329,461	329,461	2,294,169
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△31,003			△31,003
役員賞与金		△18,000			△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
中間純利益		134,849			134,849
自己株式の取得	△349	△349			△349
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△45,500	△45,500	△45,500
中間会計期間中の変動額合計	△349	85,495	△45,500	△45,500	39,995
平成18年9月30日残高	△2,585	2,050,203	283,961	283,961	2,334,164

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

固定資産圧縮積立金の取崩 3,865千円

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益配当金 31,003千円

役員賞与金 18,000千円

別途積立金 200,000千円

合計 249,003千円

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		228,746	215,545	439,484
減価償却費		123,994	128,649	252,622
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		5,900	9,156	△ 21,700
賞与引当金の増減額(△は減少額)		19,972	16,911	3,641
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)		9,000	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		5,389	△ 9,738	△ 1,396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		5,332	5,116	12,482
受取利息及び受取配当金		△ 10,578	△ 9,671	△ 18,316
支払利息		19,861	26,260	48,218
固定資産売却益		—	—	△ 3,987
固定資産廃却損		6,001	988	14,110
売上債権の増減額(△は増加額)		△ 1,459,731	△ 310,786	132,246
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△ 120,914	320,764	36,726
仕入債務の増減額(△は減少額)		1,471,290	254,630	326,944
未払消費税等の増減額(△は減少額)		6,428	42,534	34,172
預り保証金の増減額(△は減少額)		△ 101,178	△ 98,712	△ 98,712
役員賞与の支払額		△ 18,000	△ 17,000	△ 17,000
その他		△ 84,039	30,046	79,217
小 計		107,474	604,694	1,218,754
利息及び配当金の受取額		10,575	9,666	18,265
利息の支払額		△ 18,167	△ 25,046	△ 46,666
法人税等の支払額		△ 154,472	△ 14,374	△ 56,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 54,588	574,940	1,133,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 39,000	△ 39,000	△ 65,000
定期預金の払戻による収入		54,000	36,000	66,000
有価証券の取得による支出		—	△ 2,498	△ 6,796
有価証券の売却による収入		2,500	2,500	6,800
投資有価証券の取得による支出		△ 59	△ 57	△ 119
有形固定資産の取得による支出		△ 52,346	△ 174,615	△ 228,028
有形固定資産の売却による収入		9	19	9,454
有形固定資産の廃却による支出		△ 2,918	—	△ 3,640
無形固定資産の取得による支出		△ 10,209	△ 5,600	△ 8,846
その他		△ 75	△ 5,433	28,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,100	△ 188,686	△ 202,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は純減少額)		△ 10,000	△ 14,000	△ 286,000
長期借入れによる収入		100,000	100,000	400,000
長期借入金返済による支出		△ 215,094	△ 251,214	△ 538,978
自己株式の取得による支出		△ 349	△ 589	△ 1,005
自己株式の売却による収入		—	862	862
配当金の支払額		△ 31,023	△ 30,966	△ 31,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 156,467	△ 195,907	△ 456,135
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△ 259,156	190,346	475,698
V 現金及び現金同等物の期首残高		734,787	259,089	259,089
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		475,631	449,435	734,787

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

商品・未成工事支出金は個別法に基づく原価法

製品・原材料・仕掛品は総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・・定率法

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・・・・・・・8～47年

機械装置・・・・・・・・・・・・9～13年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建金銭債務
金利スワップ	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

将来の為替の変動に対するリスクヘッジを目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理部が担当しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の取扱い

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,334,164千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

（役員賞与に関する会計基準）

役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用し、費用処理することとしております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ9,000千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,511,259 千円	4,437,412 千円	4,408,051 千円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	2,431,166 千円	2,668,407 千円	2,500,272 千円
投資有価証券	129,400 千円	— 千円	144,800 千円
3. 受取手形割引額	2,360,134 千円	2,374,908 千円	2,352,651 千円
4. 中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形			
<p>中間会計期間末日及び事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及びが中間会計期間末残高に含まれております。</p>			
受取手形	103,815 千円	— 千円	— 千円
支払手形	530,253 千円	— 千円	— 千円
受取手形割引高	399,711 千円	— 千円	— 千円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金	10,544 千円	9,660 千円	18,299 千円
為替差益	5,388 千円	8,832 千円	16,601 千円
金利スワップ評価益	— 千円	1,538 千円	1,538 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	19,861 千円	26,260 千円	48,218 千円
手形売却損	12,916 千円	15,030 千円	27,030 千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	— 千円	— 千円	7,000 千円
固定資産売却益	— 千円	— 千円	3,987 千円
償却債権取立益	— 千円	2,054 千円	2,157 千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産廃却損	6,001 千円	988 千円	14,110 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	118,562 千円	123,300 千円	242,382 千円
無形固定資産	5,432 千円	5,348 千円	10,240 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	6,161	575	—	6,736
合計	6,161	575	—	6,736

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,003	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金及び預金勘定	501,631 千円	494,435 千円	775,787 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△ 26,000 千円</u>	<u>△ 45,000 千円</u>	<u>△ 41,000 千円</u>
現金及び現金同等物	475,631 千円	449,435 千円	734,787 千円

5. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券関係

(1) 当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	270,009	741,312	471,302
その他	5,630	11,573	5,943
合 計	275,639	752,885	477,245

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	4,299
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	269,887	697,177	427,290
その他	5,584	9,985	4,401
合 計	275,472	707,162	431,690

②時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(3) 前事業年度末（平成18年3月31日現在）

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	269,948	816,896	546,948
その他	5,630	12,398	6,768
合 計	275,578	829,294	553,716

②時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	6,798
(2) 関連会社株式	88,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

7. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

8. 持分法損益等

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,415,483	1,426,210	1,414,669
持分法を適用した場合の投資利益(△損失)の金額	6,093	35,242	28,980

9. 部門別売上高明細表

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
建築資材部門	152,462 m ³ 8,981,344 千円	151,633 m ³ 8,397,411 千円	300,973 m ³ 16,787,148 千円
建築工事部門	461,749 千円	400,636 千円	856,817 千円
工業資材部門	4,178 m ³ 405,839 千円	3,445 m ³ 292,142 千円	6,495 m ³ 548,841 千円
化成品部門	364,084 千円	378,300 千円	670,048 千円
環境資材部門	4,051 m ³ 185,350 千円	4,201 m ³ 192,856 千円	9,615 m ³ 448,490 千円
不動産部門	145,436 千円	144,821 千円	290,371 千円
合計	160,691 m ³ 10,543,804 千円	159,279 m ³ 9,806,169 千円	317,083 m ³ 19,601,717 千円